

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月9日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260
 定時株主総会開催予定日 2025年8月22日 配当支払開始予定日 2025年8月1日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	29,678	1.4	4,048	△4.3	4,239	△1.6	4,075	35.2
2024年5月期	29,278	6.2	4,231	11.0	4,307	8.1	3,014	16.1
(注) 包括利益	2025年5月期 3,821百万円(△2.5%)		2024年5月期 3,917百万円(41.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	314.00	—	14.1	11.1	13.6
2024年5月期	231.76	—	11.5	12.4	14.5

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 一百万円 2024年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	40,058	30,727	75.7	2,337.09
2024年5月期	36,194	28,001	76.4	2,130.24

(参考) 自己資本 2025年5月期 30,335百万円 2024年5月期 27,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	4,366	1,271	△1,127	19,041
2024年5月期	3,355	△832	△1,371	14,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,038	34.5	4.0
2025年5月期	—	45.00	—	75.00	120.00	1,557	38.2	5.4
2026年5月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		50.2	

(注) 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	11.2	4,400	8.7	3,100	△23.9	238.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規1社(社名)株式会社ジェイ・トラスト
(注) 詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)				
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期	13,153,293株	2024年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2025年5月期	173,282株	2024年5月期	175,785株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	12,979,366株	2024年5月期	13,005,843株

(参考) 個別業績の概要
1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績	(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	2,681	1.0	1,646	1.9	1,792	7.6	2,893	77.2
2024年5月期	2,655	△0.4	1,616	△2.3	1,665	△3.7	1,632	8.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	222.92		—					
2024年5月期	125.54		—					

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	26,088	24,937	95.6	1,921.19
2024年5月期	23,874	23,288	97.5	1,794.55

(参考) 自己資本 2025年5月期 24,937百万円 2024年5月期 23,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
・決算説明動画につきましては、オンデマンド方式の決算説明動画を2025年7月15日(火)に当社ウェブサイト及びYouTubeに掲載予定です。また、決算補足説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の大幅な回復や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また米国による今後の政策変更や、中東における紛争のほか海外情勢の緊迫化など依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復および業績好調な半導体関連株への期待等を背景に昨年7月初旬には再び日経平均株価は40,000円台を回復しました。8月初旬には過去最大の下げ幅を記録した後は緩やかな持ち直しを見せるも、本年4月には米国および中国の関税政策への不透明感等から一時大幅な下落に転じるなど不安定な状況は続き、日経平均株価は31,000円台から42,000円台の水準で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムの技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力し、「ネットでお集り」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）を始めとする株主総会プロセスの電子化への対応、各種製品・サービスへの先進的テクノロジーの組み入れ対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英語での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対する統合報告書の作成や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。このほか、日常の定形的な業務等においてはグループ内にあるRPAの担当部署が連携する形でロボによる自動化、効率化をより一層推進し、年間合計で3万時間超の業務代行をRPAの活用で対応している状況となっております。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、イベントが復活し、コロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など、大型イベントに落ち着きが見られるものの様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては受注件数が増加しており、体制の強化に努めるとともに、通訳翻訳業界におけるAI影響の調査を行い、変化する顧客ニーズに対応する新たな製品として翻訳プラットフォーム「SIMULwiz（サイマルウィズ）」や「AI通訳」の販売を開始するなど、提供体制を整えることにも注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は29,678百万円（前連結会計年度比400百万円増、同1.4%増）となりました。利益面については、営業利益は4,048百万円（同182百万円減、同4.3%減）、経常利益は4,239百万円（同68百万円減、同1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,075百万円（同1,061百万円増、同35.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」や目論見書等の売上が増加したことにより、売上高は21,761百万円（同689百万円増、同3.3%増）となりましたが、製造コスト及び人件費、経費の増加等により、セグメント利益は3,361百万円（同7百万円減、同0.2%減）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」の導入顧客数の増加や、目論見書の売上が増加したことにより、売上高は8,727百万円（同895百万円増、同11.4%増）となりました。

・会社法関連製品

お客様の多くが3月決算会社のため、株主総会関連製品の納品が5月から6月に集中します。近年は株主総会招集通知の早期開示傾向の影響により、関連する売上が5月に移行する動きが見られます。前連結会計年度は電子提供の定着化を背景にその傾向がより顕著となりました。これにより売上高は6,505百万円（同95百万円減、同1.4%減）となりました。

・I R関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,907百万円（同173百万円増、同3.7%増）となりました。

・その他製品

企業の開示プロセス支援に係るシステム開発の売上が減少したことにより、売上高は1,621百万円（同284百万円減、同14.9%減）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

（通訳・翻訳事業）

当セグメントにおきましては、売上高は7,917百万円（同289百万円減、同3.5%減）となりました。

通訳事業においては、2023年5月前後からコロナ禍で中止、延期となっていたイベントや国際会議などが実施され需要が一気に増えましたが、2023年後半から通常に戻りつつあります。コロナ禍で増えたオンラインでの社内会議は引き続き需要があり、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式での案件があり、取引社数及び受注数は対前連結会計年度比で増加したことではほぼ2023年5月期並みで推移しました。

翻訳事業においては海外顧客からの発注は堅調ではあるもののプロジェクトの延期、また、国内においてはAI翻訳の影響もあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

また、利益面では、売上高が減少したのに加え、体制強化による販管費の増加や機械翻訳による効率化を進めるための初期費用の計上があり、セグメント利益は388百万円（同139百万円減、同26.5%減）となりました。

生産実績および受注実績を製品区分別で示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
ディスクロー ジャー関連事業	金融商品取引法関連	7,832,012	8,727,610	895,598	11.4
	会社法関連	6,600,558	6,505,273	△95,285	△1.4
	I R 関連	4,733,659	4,907,338	173,678	3.7
	その他	1,905,431	1,621,154	△284,277	△14.9
	ディスクロージャー 関連事業 計	21,071,662	21,761,376	689,714	3.3
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	8,206,593	7,917,408	△289,185	△3.5
合 計		29,278,256	29,678,785	400,529	1.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

② 受注実績

セグメントの 名称	製品区分	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		比較増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ディスクロー ジャー関連事業	金融商品取引法関連	8,278,007	3,532,287	8,660,170	3,464,846	382,162	△67,440
	会社法関連	6,354,878	1,355,715	6,642,405	1,492,848	287,527	137,132
	I R 関連	4,824,759	1,511,541	4,630,895	1,235,098	△193,863	△276,442
	その他	2,007,113	250,636	1,647,820	277,302	△359,292	26,666
	ディスクロージャー 関連事業 計	21,464,758	6,650,180	21,581,292	6,470,096	116,533	△180,084
通訳・翻訳事業	通訳・翻訳	8,194,848	29,443	7,906,362	18,397	△288,485	△11,045
合 計		29,659,607	6,679,624	29,487,654	6,488,494	△171,952	△191,130

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,612百万円(21.5%)増加し、26,111百万円となりました。これは、現金及び預金が4,505百万円、仕掛品が132百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて749百万円(5.1%)減少し、13,946百万円となりました。これは、のれんが503百万円、退職給付に係る資産が140百万円それぞれ増加し、土地が792百万円、ソフトウェアが131百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,863百万円(10.7%)増加し、40,058百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて621百万円(8.9%)増加し、7,567百万円となりました。これは、買掛金が249百万円、未払費用が257百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて516百万円(41.4%)増加し、1,763百万円となりました。これは、繰延税金負債が433百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円(13.9%)増加し、9,331百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,725百万円(9.7%)増加し、30,727百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,075百万円の計上による増加と剰余金の配当1,103百万円による減少などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4,505百万円(31.0%)増加し、19,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,366百万円(前連結会計年度比30.1%増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,017百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産売却益1,794百万円および法人税等の支払額1,350百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は1,271百万円(前連結会計年度は832百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2,742百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出956百万円および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出508百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,127百万円(前連結会計年度比17.8%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,100百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率(%)	70.8	74.6	74.0	76.4	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	72.6	76.9	86.0	95.8	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	219.3	628.7	2,020.6	2,766.2	2,427.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社はグループ一体となり、重要な経営目標である中期経営計画2026のもと、引き続きお客様のディスクロージャー、グローバル展開に対する様々なニーズに応えるとともに、それらを深掘りし高付加価値の製品・サービスを常に提供し続けられるようグループ会社間のシナジーを最大化させ、業績の拡大に努めてまいります。

(単位：百万円)

	2025年5月期(実績)	2026年5月期(予想)	増減率(%)
売上高	29,678	33,000	11.2
営業利益	4,048	4,400	8.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,075	3,100	※ △23.9

※2025年5月期に固定資産売却益として1,794百万円の特別利益の計上があったため、増減率がマイナスとなっております。

各セグメントの見通しは以下のとおりです。

<ディスクロージャー関連事業>

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo」をプラットフォームとした、総合ディスクロージャーソリューション企業として、ワンストップでのソリューション提供を通じた顧客体験の更なる向上を図ります。具体的には、「WizLabo」へのAI実装本格化・データ収集機能強化を始めとした機能拡充、更なる株主総会プロセスの電子化進展に対応する電子化商材（「ネットで」シリーズ、Webサービス、動画配信サービス）の機能強化と拡販、広がる顧客ニーズに対応したコンサルティングサービスの拡大に努めます。また、国内トップレベルのシェアを誇る統合報告書制作支援体制の更なる強化を図ることで、業績の拡大に努めます。投資家向け情報開示のグローバル化によるニーズの拡大を踏まえ、AI翻訳等新技術の利活用を進め、引き続き、高品質の翻訳サービス体制の強化に注力し、受注拡大を図ってまいります。

<通訳・翻訳事業>

通訳事業では引き続き堅調な需要が見込まれる中、次世代通訳者の不足、AIの進化による代替品の脅威等、通訳業界における課題が変化しており、当社グループでは次世代通訳者の獲得・育成、AI関連サービスの商品化を主要課題として、質・量ともにトップの業界リーダーとしての強みを生かし、更なる業績拡大を推進してまいります。翻訳事業では、ディスクロージャー翻訳、ビジネス翻訳の柱分野を中心とした専門性を更に強化するとともに、新商材「SIMULwiz」の拡販等AIを始めとしたテクノロジーの活用に積極的に取り組み、スケールメリットを活かして対応量の拡大、コスト削減、認知度向上に繋げ、競合優位性を図ってまいります。また、日本社会の国際化に伴いニーズの増加が見込まれる通訳・翻訳に特化した人材派遣・人材紹介事業の更なる認知向上と拡販、ビジネスのグローバル化に伴うグローバルでのWebサイト・広告等のローカライズニーズの拡大を取り込む海外企業等へのトランスクリエーション（マーケティング／クリエイティブ色の強い翻訳）サービスの更なる強化、取り扱い言語数の拡大を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①資本政策の基本方針

当社は、資本の効果的な配分と有効活用を常に意識し、グループ全体の企業価値向上および競争力強化を追求してまいります。

具体的な取り組みとして、収益性の向上に直結する既存事業の効率化、新規事業の創出、及び戦略的な資本配分の最適化を進めております。また、運転資本の適正化や非戦略資産の売却による資金の有効活用を積極的に推進し、株主還元と成長投資の両立を図ります。

更に、グループ価値創造およびグループ力拡大を目的とした戦略的M&Aの実施に向け、100億円の資金を確保しております。この資金を活用し、グループ各社がシナジーを発揮しながら、顧客の課題解決に対して一層の機動力を持って対応できる体制を構築してまいります。

また、当社はグループ全体の資本配分の最適化を図るため、専門家を含む外部の知見を積極的に活用し、「グループ資本戦略検討委員会」を設置することといたしました。この委員会では、株主還元、成長投資、事業ポートフォリオや資産の保全のあり方等を議論し、審議結果を取締役に適宜報告・提案します。

当社グループ全体の収益基盤の強化と企業価値の向上、中長期的な観点で持続可能な成長を支える資本政策を推進してまいります。

②当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けるとともに、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うこととしております。この基本方針のもと、当期の配当金については、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、期末配当金は45円に特別配当30円を加えた1株当たり75円とする予定です。これに中間配当金（1株当たり45円）を加え、年間配当金は1株当たり120円を見込んでおります。配当性向は38.2%となる見込みです。

次期の配当につきましては、現時点での連結業績予想および事業展開等を踏まえ、株主還元の更なる充実を図るため、配当性向は50%程度となるよう配当基準の一部を見直すこととし、1株当たり年間120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しております。これにより、次期の配当性向は50.2%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,640,894	19,145,987
受取手形	80,935	76,465
売掛金	5,427,519	5,468,044
仕掛品	994,114	1,126,337
原材料及び貯蔵品	31,232	32,727
その他	335,239	262,806
貸倒引当金	△11,283	△850
流動資産合計	21,498,653	26,111,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,385,843	2,592,285
減価償却累計額	△2,720,461	△2,024,531
建物及び構築物（純額）	665,381	567,753
機械装置及び運搬具	1,387,256	1,382,715
減価償却累計額	△1,216,198	△1,241,607
機械装置及び運搬具（純額）	171,057	141,108
土地	3,130,576	2,338,265
建設仮勘定	375,133	375,133
その他	984,347	1,021,341
減価償却累計額	△793,757	△755,009
その他（純額）	190,589	266,332
有形固定資産合計	4,532,737	3,688,593
無形固定資産		
のれん	1,900,789	2,404,118
顧客関連資産	660,794	550,662
ソフトウェア	1,711,062	1,579,301
ソフトウェア仮勘定	193,949	244,772
その他	309,023	269,162
無形固定資産合計	4,775,619	5,048,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,332,550	3,206,222
退職給付に係る資産	1,116,711	1,257,641
繰延税金資産	78,457	84,665
その他	862,136	663,527
貸倒引当金	△1,871	△1,854
投資その他の資産合計	5,387,984	5,210,202
固定資産合計	14,696,341	13,946,813
資産合計	36,194,994	40,058,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,799,507	2,049,501
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,884	62,562
未払法人税等	840,264	861,401
未払費用	1,984,879	2,242,177
契約負債	1,384,553	1,475,387
役員賞与引当金	44,003	49,161
その他	814,252	777,783
流動負債合計	6,946,343	7,567,975
固定負債		
長期借入金	28,188	96,328
長期未払金	69,377	69,377
繰延税金負債	893,772	1,327,256
退職給付に係る負債	255,837	260,207
その他	—	10,010
固定負債合計	1,247,174	1,763,178
負債合計	8,193,518	9,331,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,433,053	4,434,554
利益剰余金	19,248,769	22,221,084
自己株式	△409,546	△403,886
株主資本合計	25,550,549	28,530,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127,041	991,680
為替換算調整勘定	34,466	32,632
退職給付に係る調整累計額	933,129	781,132
その他の包括利益累計額合計	2,094,637	1,805,445
非支配株主持分	356,289	391,707
純資産合計	28,001,475	30,727,178
負債純資産合計	36,194,994	40,058,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	29,278,256	29,678,785
売上原価	17,059,181	17,052,564
売上総利益	12,219,074	12,626,220
販売費及び一般管理費		
販売促進費	422,706	423,729
運賃及び荷造費	197,326	227,640
貸倒引当金繰入額	4,152	△9,947
役員報酬	271,521	282,602
給料及び手当	3,967,748	4,325,050
役員賞与引当金繰入額	39,593	44,751
退職給付費用	33,675	△45,373
福利厚生費	788,571	851,306
修繕維持費	109,033	158,590
租税公課	251,228	258,098
減価償却費	273,245	291,447
のれん償却額	209,514	209,514
賃借料	312,792	389,630
その他	1,106,357	1,170,355
販売費及び一般管理費合計	7,987,467	8,577,398
営業利益	4,231,606	4,048,821
営業外収益		
受取利息	122	4,939
受取配当金	60,375	85,465
不動産賃貸料	2,478	2,002
受取手数料	21,750	19,002
投資事業組合運用益	—	37,785
その他	20,066	45,620
営業外収益合計	104,793	194,815
営業外費用		
支払利息	1,436	1,798
為替差損	14,346	—
投資事業組合運用損	12,987	—
その他	87	2,376
営業外費用合計	28,858	4,174
経常利益	4,307,541	4,239,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,794,886
投資有価証券売却益	157,865	116
特別利益合計	157,865	1,795,002
特別損失		
固定資産除却損	91	9,662
減損損失	9,880	—
投資有価証券売却損	—	213
投資有価証券評価損	1,853	6,800
特別損失合計	11,824	16,675
税金等調整前当期純利益	4,453,582	6,017,789
法人税、住民税及び事業税	1,421,969	1,407,597
法人税等調整額	△17,428	499,730
法人税等合計	1,404,540	1,907,327
当期純利益	3,049,041	4,110,462
非支配株主に帰属する当期純利益	34,835	34,946
親会社株主に帰属する当期純利益	3,014,205	4,075,516

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	3,049,041	4,110,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339,276	△134,646
為替換算調整勘定	19,231	△2,076
退職給付に係る調整額	510,185	△151,996
その他の包括利益合計	868,693	△288,719
包括利益	3,917,734	3,821,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,880,935	3,786,324
非支配株主に係る包括利益	36,798	35,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,432,688	17,029,287	△205,256	23,534,991
当期変動額					
剰余金の配当			△976,258		△976,258
親会社株主に帰属する当期純利益			3,014,205		3,014,205
自己株式の取得				△212,511	△212,511
自己株式の処分		365		8,221	8,586
連結範囲の変動			181,534		181,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	365	2,219,481	△204,289	2,015,557
当期末残高	2,278,271	4,433,053	19,248,769	△409,546	25,550,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	787,851	17,111	422,943	1,227,906	319,491	25,082,389
当期変動額						
剰余金の配当						△976,258
親会社株主に帰属する当期純利益						3,014,205
自己株式の取得						△212,511
自己株式の処分						8,586
連結範囲の変動						181,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,189	17,355	510,185	866,730	36,798	903,528
当期変動額合計	339,189	17,355	510,185	866,730	36,798	2,919,086
当期末残高	1,127,041	34,466	933,129	2,094,637	356,289	28,001,475

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,278,271	4,433,053	19,248,769	△409,546	25,550,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,103,200		△1,103,200
親会社株主に帰属する当期純利益			4,075,516		4,075,516
自己株式の取得				△842	△842
自己株式の処分		1,500		6,501	8,002
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,500	2,972,315	5,659	2,979,476
当期末残高	2,278,271	4,434,554	22,221,084	△403,886	28,530,025

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,127,041	34,466	933,129	2,094,637	356,289	28,001,475
当期変動額						
剰余金の配当						△1,103,200
親会社株主に帰属する当期純利益						4,075,516
自己株式の取得						△842
自己株式の処分						8,002
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135,360	△1,834	△151,996	△289,191	35,417	△253,773
当期変動額合計	△135,360	△1,834	△151,996	△289,191	35,417	2,725,702
当期末残高	991,680	32,632	781,132	1,805,445	391,707	30,727,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,453,582	6,017,789
減価償却費	1,041,356	1,067,933
のれん償却額	209,514	209,514
引当金の増減額 (△は減少)	△11,048	△5,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△202,019	△346,549
受取利息及び受取配当金	△60,498	△90,405
支払利息	1,436	1,798
固定資産除却損	91	9,662
固定資産売却益	—	△1,794,886
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157,865	96
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,853	6,800
売上債権の増減額 (△は増加)	△520,584	69,775
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,315	△129,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,506	122,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,504	△68,390
未払費用の増減額 (△は減少)	101,633	232,807
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,987	△37,785
その他	138,735	147,947
小計	4,813,479	5,414,177
利息及び配当金の受取額	60,498	90,405
利息の支払額	△1,213	△1,798
保険積立金の解約による収入	—	213,855
法人税等の支払額	△1,517,269	△1,350,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,355,495	4,366,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552,009	△308,059
無形固定資産の取得による支出	△499,677	△648,690
有形固定資産の売却による収入	—	2,742,032
投資有価証券の取得による支出	△27,109	△48,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	223,018	6,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△508,731
投資事業組合への出資による支出	△35,000	—
投資事業組合からの分配による収入	56,121	23,978
その他	2,135	13,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,521	1,271,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,884	△28,884
配当金の支払額	△973,500	△1,100,033
自己株式の取得による支出	△212,789	△842
その他	—	2,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371,174	△1,127,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,693	△5,948
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,160,493	4,505,093
現金及び現金同等物の期首残高	13,034,988	14,536,394
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	340,911	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,536,394	19,041,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

宝印刷株式会社

株式会社タスク

株式会社スリー・シー・コンサルティング

株式会社十印

株式会社サイマル・インターナショナル

2025年5月23日の株式取得に伴い、当連結会計年度より株式会社ジェイ・トラストを連結子会社としました。なお、同社の決算日は2月28日であり連結決算日との差異が3ヶ月を超えないこと、また、みなし取得日を2025年2月28日としていることから、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

TRANSLASIA HOLDINGS PTE. LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社十印及びその子会社、株式会社サイマル・インターナショナル及びその子会社の決算日は、3月31日であり、株式会社ジェイ・トラストの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 原材料

主として移動平均法

ロ 仕掛品

個別法

ハ 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 顧客関連資産

10年

ハ その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

企業結合により識別された商標権等については、その効果の及ぶ期間(11年～13年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ディスクロージャー関連事業

ディスクロージャー関連事業において、主として国内の顧客に対して、金融商品取引法・会社法に基づいて作成が義務付けられている有価証券報告書や株主総会招集通知といった制度開示書類や、IR活動の一環で株主や投資家向けに作成される株主通信、事業報告書等の任意開示書類など、ディスクロージャーとIRに関連した書類の制作・印刷、作成支援システムの提供、コンサルティングサービス等を行っております。

なお、株主優待等の一部の製品及びサービスの提供において、当社及び連結子会社の役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を差し引いた純額で収益を認識しております。

・ ディスクロージャー&IR関連電子データ納品物

電子データ納品物については、顧客が検収した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、検収時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・ ディスクロージャー&IR関連印刷物

印刷物制作については、顧客に印刷物を引き渡した時点で当該製品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、引き渡し時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷から引き渡しの期間が通常の間であることから、出荷が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は、製品の引渡し後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・ 開示書類作成支援システム等

開示書類作成支援システム、オンラインサービスの提供については、契約期間にわたり顧客が当該システム等を利用できるよう当社グループが提供するサービスであることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。

また、顧客は契約期間にわたり当該サービスを利用可能で、時間の経過に伴い均等に便益を享受すると判断しているため、当社グループは契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

取引の対価は、契約期間開始から概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・ コンサルティングサービス

コンサルティングサービスについては、主に新規上場を目指す顧客への各種提出書類作成支援、アドバイザー業務等を行っており、専門知識を有したスタッフを派遣して契約期間にわたりコンサルティング業務を実施する形態から、サービスを提供すると同時に顧客は便益を享受すると判断しました。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、実施時間に応じて収益を認識しております。

また、取引の対価は契約条件に従い、段階的に受領しておりますが、概ね契約期間終了から2か月以内に全額受領（作業の進捗度により前受金を受領する場合があります。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

②通訳・翻訳事業

通訳・翻訳事業において、主に国際会議やイベント、シンポジウム等における通訳サービスのほか、一般的な翻訳サービスに加えて欧米企業が日本でサービスを提供する際の読み手への高い訴求力が求められるローカライズやトランスクリプションサービス等の提供を行っております。

・通訳サービス

通訳サービスについては、顧客へ通訳サービスを提供することが履行義務であり、顧客へのサービスの提供時点で当該サービスの履行義務が充足されるとし、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

・翻訳サービス

翻訳サービスについては、翻訳した成果物を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が成果物を検収した時点で当該製品及びサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足することから、当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、当該製品又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現期間（5年～14年）に渡り均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイ・トラスト

事業の内容 金融商品ディスクロージャー支援事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェイ・トラストは投資信託（国内・外国）・外国債券等に特化し、高度な専門性と高品質なサービスを提供することにより、長年にわたり顧客の信頼を得てきました。

当社グループのノウハウ・知見を掛け合わせ、相乗効果を発揮することで、変化の激しい金融商品ディスクロージャー分野において新たなサービスを生み出し、更なる新規顧客基盤の開拓による事業規模の拡大と製造プロセスの共有化によるコストの改善を見込んでおります。

③ 企業結合日

2025年5月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は2月28日であり連結決算日との差異が3ヶ月を超えないこと、また、みなし取得日を2025年2月28日としていることから貸借対照表のみ連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900,589千円
取得原価		900,589千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 1,348千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

712,842千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	507,716千円
固定資産	21,116 〃
資産合計	528,833 〃
流動負債	233,905 〃
固定負債	107,181 〃
負債合計	341,086 〃

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	685,169千円
営業利益	△136,037 〃
経常利益	△95,262 〃
税金等調整前当期純利益	△95,634 〃
親会社株主に帰属する 当期純利益	△113,316 〃
1株当たり当期純利益	△8.73円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が立案したグループ全体の経営戦略に基づき、当社子会社である各事業会社が取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは各事業会社が取り扱う製品・サービス別セグメントから構成されており、「ディスクロージャー関連事業」、「通訳・翻訳事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ディスクロージャー関連事業」は、主にディスクロージャー並びにIR関連物の制作・印刷およびそれに関連するサービスの提供を行っており、主に宝印刷株式会社、株式会社タスク、株式会社スリー・シー・コンサルティングにより構成されております。

「通訳・翻訳事業」は、通訳、翻訳サービスに加えて、ローカライズやトランスクリプション（マーケティング／クリエイティブ色の強い翻訳）サービスを提供しており、主に株式会社サイマル・インターナショナル、株式会社十印により構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	7,832,012	—	7,832,012	—	7,832,012
会社法関連製品	6,600,558	—	6,600,558	—	6,600,558
I R 関連製品	4,733,659	—	4,733,659	—	4,733,659
その他製品	1,905,431	—	1,905,431	—	1,905,431
通訳・翻訳事業	—	8,206,593	8,206,593	—	8,206,593
顧客との契約から生じる 収益	21,071,662	8,206,593	29,278,256	—	29,278,256
外部顧客への売上高	21,071,662	8,206,593	29,278,256	—	29,278,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	1,300,515	1,301,705	△1,301,705	—
計	21,072,852	9,507,108	30,579,961	△1,301,705	29,278,256
セグメント利益	3,368,951	528,416	3,897,367	334,239	4,231,606
セグメント資産	19,385,446	7,212,527	26,597,973	9,597,020	36,194,994
その他の項目					
減価償却費	776,521	200,452	976,974	64,381	1,041,356
のれんの償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	548,789	63,614	612,403	420,361	1,032,765

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額334,239千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△1,261,788千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,596,027千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額9,597,020千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額64,381千円は、主に全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額420,361千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスクロージャー 関連事業	通訳・翻訳事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	8,727,610	—	8,727,610	—	8,727,610
会社法関連製品	6,505,273	—	6,505,273	—	6,505,273
I R 関連製品	4,907,338	—	4,907,338	—	4,907,338
その他製品	1,621,154	—	1,621,154	—	1,621,154
通訳・翻訳事業	—	7,917,408	7,917,408	—	7,917,408
顧客との契約から生じる 収益	21,761,376	7,917,408	29,678,785	—	29,678,785
外部顧客への売上高	21,761,376	7,917,408	29,678,785	—	29,678,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,878	1,243,590	1,261,468	△1,261,468	—
計	21,779,255	9,160,998	30,940,253	△1,261,468	29,678,785
セグメント利益	3,361,849	388,429	3,750,279	298,542	4,048,821
セグメント資産	21,877,674	6,832,332	28,710,007	11,348,325	40,058,332
その他の項目					
減価償却費	805,466	203,300	1,008,766	59,167	1,067,933
のれんの償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	915,823	44,493	960,316	10,051	970,368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額298,542千円には、持株会社（連結財務諸表提出会社）とセグメントとの内部取引消去等△1,332,885千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,631,428千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額11,348,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社（連結財務諸表提出会社）の現金及び預金、並びに投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額59,167千円は、主に全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,051千円は、主に全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
当期末残高	—	1,900,789	1,900,789	—	1,900,789

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ディスクロージャー関連事業	通訳・翻訳事業	計		
当期償却額	—	209,514	209,514	—	209,514
当期末残高	712,842	1,691,275	2,404,118	—	2,404,118

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	2,130.24円	2,337.09円
1株当たり当期純利益	231.76円	314.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,014,205	4,075,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,014,205	4,075,516
普通株式の期中平均株式数(株)	13,005,843	12,979,366

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,001,475	30,727,178
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	356,289	391,707
(うち非支配株主持分(千円))	(356,289)	(391,707)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,645,186	30,335,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,977,508	12,980,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。